

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 22 年 5 月 1 日現在

研究種目： 若手研究(B)
 研究期間： 2007 ～ 2009
 課題番号： 19730311
 研究課題名(和文) 国際会計基準と財務情報有用性
 研究課題名(英文) The International Accounting Standards and the Usefulness
 of Financial Statements

研究代表者

胡 丹 (HU Dan)
 名古屋大学・大学院経済学研究科・准教授
 研究者番号：10386667

研究成果の概要(和文)：本研究は経営環境の国際化に伴う会計基準の国際化(収斂化)に焦点を当て、収斂された会計基準の財務情報における投資者に対する有用性を分析・検討し、会計基準の国際化の是非を論じようと試みた。今回の研究期間を通じて最も重要な研究成果として、2点にまとめることができる。第1に、会計基準の収斂化を証券市場の発展・グローバル化の動きと連動しつつ把握できる(胡丹(2008a))。第2に、日本や中国、ドイツなどの各国の会計基準にはそれぞれその経済的合理性が存在することから、会計基準の収斂化は慎重に行うべきと提言できる(胡丹(2007, 2008b, 2009a, 2009b))。

研究成果の概要(英文)：Since the globalization of the business, there exist the needs of the convergence of the accounting standards. By the other side, the convergence of the accounting standards is good for the investors should be analysis. This research tried to analyses if it is good of the convergence of the accounting standards. Through the 3 years of the research period, 2 points could be produced through the research outputs as follows. First, the convergence of the accounting standards could be catch as a connected moving of the development and the globalization of the security markets (see HU (2008a)). Second, since the economic rationality of Japanese, Chinese and Germany have been confirmed from the researches of HU (2007, 2008b, 2009a, 2009b), it will be suggested that the convergence of the government (regular body) action should be prudent.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	500,000	0	500,000
2008年度	700,000	210,000	910,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	1,800,000	390,000	2,190,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：(1)会計学、(2)国際会計、(3)会計の収斂化、(4)財務情報の有用性、(5)会計基準

のグローバル化、(6)価値関連性、(7)経営学、(8)証券市場

1. 研究開始当初の背景

(1) 国際会計基準理事会 (IASB) が作成した国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards; IFRS, 以下国際会計基準と略す) は世界中に利用されるようになってきている。欧州連合 (EU) は一足早く 2005 年より全域内で上場企業約 8000 社に国際会計基準を適用させている。また米財務会計基準審議会 (FASB) が 2002 年に IASB と会計基準の将来の統一に向けて覚書を交わし、お互いの会計基準を一つに収斂させる方向に動き始めた。さらに、2005 年 4 月には EU と米証券取引委員会 (SEC) は 2009 年までに総合承認を目指すことで合意した。

(2) こうした国際的情勢の中、国際的調和化を意識した日本会計基準の新設や改訂などは注目されている。たとえば、研究開発費等に係る会計基準、税効果会計に係る会計基準、固定資産の減損に係る会計基準、役員賞与の費用処理などが挙げられる。また最新の日本会計基準の国際的調和化に関する動きとして、リース会計があげられる。それは、企業会計基準委員会が米国のリース会計などには例外規定がない点を重視し、特定のリース資産を貸借対照表に計上しなくてよいという現行の「例外規定」を廃止する方向で、新基準をとりまとめようとしている動向である。こうした新設や改訂 (予定を含む) された日本会計基準の中身については、理論的整合性があるのかを検証する必要は勿論のこと、経済的合理性があるのかないのかを実証的に検証する必要がある。

2. 研究の目的

そこで、本研究は具体的に下記の 3 点を研究課題として掲げ、科学研究費の交付を希望する期間内に組みたい。

(1) 第 1 に、収斂化 (convergence) に関する理論的整理・再考をし、日本会計基準と国際会計基準との根底たる概念的相違 (たとえば資産と利益) や制度上の相違を明らかにする。

(2) 第 2 に、日本会計基準に関する具体的な例を取り上げ (たとえばリース会計)、その経済的合理性を検証する。

(3) 第 3 に、日本企業で国際会計基準を利用している具体的な状況を確認・分析を行う。上記の研究課題の遂行により、最終的に国際的調和化に係る日本会計基準のあり方を提示したい。その研究成果は日本のみならず世界に発信をしていき、日本発の会計基準の国

際的調和化に関する日本市場関係者や学識者の考え方や実証分析結果を広く提示していきたい。

3. 研究の方法

(1) 先行研究のサーベイなどによる概念的整理と事実の確認

IASB の歴史を辿ってみても、各局面において IASB およびその前身となる IASC は会計処理選択肢の削減、調和化、収斂化の政策 (スタンス) を採ってきている (たとえば胡丹 (2005a))。最新の先行研究に関する調査を実施し、国際会計基準と日本会計基準との概念的相違、たとえば資産と利益に関する考え方の相違を整理する。また概念的相違の整理結果に踏まえ、制度上の相違を明らかにする。上記の研究をするために、多くの国内外の関連書籍が必要となる。

(2) 日本会計基準の具体例における経済的合理性の検証

国際会計調和化に係る最近の日本会計基準の動向および胡丹 (2005c) の研究結果を踏まえ、本研究において、リース会計と減損会計および役員賞与の費用処理を日本会計基準の具体例として取り上げ、その経済的合理性を検証する。

ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの差異およびなぜファイナンス・リース取引について、日本では貸借処理が容認されているかについて精査する必要があるため、本研究においてはまず国内外の先行研究を検証したい。また、リース会計専門委員会の動向、つまりファイナンス・リースの貸借処理を廃止してオンバランス処理に統一しようとする動向を背景に、緊急調査研究を行う。

具体的には、金融庁の EDNET により有価証券報告書を開示する財務諸表を調査し、日本のリース会計の実態を明らかにする。調査項目としては、①所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法 (売買処理、貸借処理)、②所有権移転外ファイナンス・リースの注記状況 (a. 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額、b. 未経過リース料期末残高 (1 年以内、超)、c. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、d. 減価償却相当額および利息相当額の算定方法)、③オペレーティング・リースの注記状況、④リース残高とそれが有形固定資産に占める比率である。上記の膨大な調査を行うのに、情報を入力する人員が必要となる。

また日本のリース会計専門委員会の動向に関するリース会計の経済的合理性を検証するため、上記の検証に加え、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記情報等に基づき、賃貸借処理を売買処理に組み替え、財務諸表に与える影響などを分析する。この結果を受け、日本の投資設備に与える影響の分析を試み、側面的にリース会計の経済的合理性を検証する。

さらに、調査の結果、リース比率（有形固定資産に占めるリース資産残高の割合）が比較的高い特定の業種については、アンケート調査やヒヤリング調査を予定している。これらの調査によって、リース会計の今後の改訂における社会的コスト、ベネフィットを定性的・定量的に示したい。アンケート調査やヒヤリング調査に伴う通信費や人件費が予想される。調査内容や実証研究を有効なものに仕上げるためには、国内外の書籍に対する参考が必要となる。

(3) 中国のケース

中国の新「企業会計準則」(2008)の分析を手掛かりにし、中国における会計基準の収斂化の状況と経済的合理性を分析する。

(4) ドイツのケース

IFRS導入に当たり優等生であるEUのドイツを分析対象にしている。ドイツ企業が、ドイツ会計基準とIFRSの両基準を用いて作成された財務諸表を発行している特徴に着目して、これら会計情報の企業評価(equity valuation)に関する財務情報の価値関連性を比較検証し、日本などの国に示唆をあたえる。

(5) 日本のケース

10年間の間における3回にわたる日本の大企業におけるアンケート調査の分析を行うことで、日本の経営管理者の意識状況において、新しい変化があるかどうかを確認する。

(6) 研究成果の公開

実証結果を含め、本研究の成果を公開することは政策作成者を含む広範囲の関係者に有意な示唆を提示することと考えられる。したがって、成果の公開は意味のあるものである。国内の学会、研究会などにおいて、成果を公表し、指摘を受け、より良質の研究に仕上げ、さらに修正した成果の公開を図る。また、本研究を英語で翻訳し、世界範囲にコメントを求めたいとも考えている。そのため、外国語論文の校閲は必要となる。

(7) 総括—日本市場における早期の国際会計基準の受け入れの政策に対する提言

上記の5の研究成果を受け、日本の政策当

局は国際会計基準の導入に対して、どのように臨むべきかなどについて総括的に提言できればと考える。

4. 研究成果

今回の研究期間を通じて最も重要な研究成果として、2点にまとめることができる。第1に、会計基準の収斂化を証券市場の発展・グローバル化の動きと連動しつつ把握できる(胡丹(2008a))。第2に、日本や中国、ドイツなどの各国の会計基準にはそれぞれその経済的合理性が存在することから、会計基準の収斂化は慎重に行うべきと提言できる(胡丹(2007, 2008b, 2009a, 2009b))。

具体的に年度別に研究成果を求めると、下記ようになる。

平成19年度には、胡丹(2003)と胡丹(2004)および胡丹(2005)などの研究成果に踏まえ、さらに具体的に下記の3点に取り組んできた。第1に、収斂化(convergence)に関する理論的整理・再考をし、会計基準のグローバル化を証券市場の発展・グローバル化の動きと連動しつつ把握してみた。第2に、各国の企業の国際会計基準に基づく財務諸表数値と自国会計基準に基づく財務諸表数値をセレクト・入手し、財務情報の有用性という観点から、国際会計基準と各国の会計基準を分析してきている。第3に、具体的な例を取り上げ各国の異なる自国会計基準の経済的合理性を検証する。たとえば日本のリース会計を例として取り上げ、分析してみた。

平成20年度には、胡丹(2003)と胡丹(2004)および胡丹(2005)、胡丹(2007)の研究成果に踏まえ、さらに具体的に下記の4点に取り組んできた。第1に、収斂化(convergence)に関するさらなる理論的整理・再考をし、会計基準のグローバル化を証券市場の発展・グローバル化の動きと連動しつつ把握してみた。第2に、中国の証券市場の発展と会計基準のグローバル化について、もう一度最新情報を踏まえて、整理・分析してみた。第3に、各国の企業の国際会計基準に基づく財務諸表数値と自国会計基準に基づく財務諸表数値をセレクト・入手し、財務情報の有用性という観点から、国際会計基準と各国の会計基準を分析してきている。第4に、日本における経営者の国際会計基準導入に関する意向のここ10年間変化を調査表を用いて、定量的に分析した。

平成21年度には、胡丹(2003, 2004, 2005, 2007, 2008)の研究成果に踏まえ、さらに具体的に下記の2点に取り組んできた。第1に、特にドイツ企業の国際会計基準に基づく財務諸表数値とドイツ会計基準

に基づく財務諸表数値をセレクト・入手し、財務情報の有用性という観点から、国際会計基準とドイツ会計基準の差異について分析を行った。この点については、「ドイツのIFRS導入とその実証的証拠」という論文をまとめ、日本会計研究学会中部部会第122回大会で発表した。第2に、今回の科研費（2007年—2010年）の成果の一部を積極的に本（分担執筆）などの執筆によって、公表することに努めた。たとえば、「収斂化（convergence）に関するさらなる理論的整理・再考をし、会計基準のグローバル化を証券市場の発展・グローバル化の動きと連動しつつ把握」という視点から執筆した章を『財務会計のイノベーション』（中央経済社）に掲載した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 2 件）

- ① 胡丹「中国における証券市場の発展と会計基準のグローバル化」『経済科学』第56巻第1号（2008年6月）、名古屋大学大学院経済学研究科、1～12頁。査読なし
- ② 胡丹「リース会計基準の変更による企業業績に及ぼす影響」『会計』第171巻第5号（2007年5月）、森山書店、111～125頁。査読なし

〔学会発表〕（計 2 件）

- ① 胡丹、日本会計研究学会中部部会第122回大会「ドイツのIFRS導入とその実証的証拠」2009年12月、名古屋商科大学。
- ② 胡丹、（共同論文）MÓDAV5th Annual International Accounting Conference, Presenter of “Management Attitudes Toward Adopting the International Accounting Standards: how the Japanese management changed

attitudes in the past decade?,” November 2008/11/15 SAYDAMLİĞA ULAŞMA YOLU, イスタンブール, トルコ。

〔図書〕（計 2 件）

- ① 『財務会計のイノベーション』古賀智敏編著、中央経済社、第15章担当、2009年4月、289～304頁。
- ② 『会計基準のグローバル化』古賀智敏監修、同文館、第10章と第13章担当、2009年8月、191～222頁および283～306頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

胡丹 (HU Dan)

名古屋大学・大学院経済学研究科・准教授
研究者番号：10386667